第67回定時株主総会招集ご通知

日 時 平成30年6月26日(火曜日) 午前10時 開会 (午前9時 受付開始)

場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号 八芳園 3階「CHAT(チャット)|

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役 (監査等委員である取締役を除

く。) 5名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

目次

第67回定時株主総会招集ご通知
株主総会参考書類
剰余金処分の件
取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件 …
監査等委員である取締役4名選任の件 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
招集通知提供書面
事業報告
1. 企業集団の現況
2. 会社の現況 16
連結計算書類 26
計算書類 37
監査報告 4 ¹



証券コード1904

株 主 各 位

東京都品川区大井一丁目47番1号

大成温調株式会社

代表取締役社長 水 谷 憲 一

第67回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第67回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月25日(月曜日)午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

- 1. 日 時 平成30年6月26日(火曜日)午前10時
- 2. 場 所 東京都港区白金台一丁目1番1号 八芳園 3階「CHAT (チャット)」 (末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
- 3. 目的事項 報告事項
- 1. 第67期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで) 事業報告、連結計算 書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
- 2. 第67期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://www.taisei-oncho.co.jp/)に掲載させていただきます。

事業報告

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、 株主への長期的な利益還元を重要な経営課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方 針としております。

- ① 配当財産の種類 金銭といたします。
- ② 配当財産の割り当てに関する事項およびその総額 当社普通株式 1 株につき金46円といたしたいと存じます。 なお、この場合の配当総額は300,524,026円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日 平成30年6月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除きます。以下本議案において同じです。)5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任である と判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

	4人間 (大人) (100 / 100 /											
候番	補	者号	。 氏 * 名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数							
				株								
				平成21年 4 月 当社執行役員								
			みず たに けん いち	平成22年 4 月 当社上席執行役員								
	1		水 谷 憲 一	平成22年 6 月 当社取締役上席執行役員	8,300							
			(昭和51年12月25日生)	平成23年 4 月 当社取締役	,,,,,,,							
				- 平成24年10月 当社常務取締役								
				平成27年 4 月 当社代表取締役社長(現任)								
			選任の理由									
				外部門、経営企画部門の要職を歴任し、豊富な経験、	実績を有しており							
			ます。平成27年4月から1	外部門、経営企画部門の要職を歴任し、豊富な経験、 代表取締役社長に就任しております。営業、管理業務 ちしており、取締犯会機能の強化を図ることが期待さ	新に於ける経験と、 							
			を取締役候補者といたし	有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待で ました。	ごさるため、513歳							
				昭和49年4月 当社入社								
				平成18年 4 月 当社執行役員								
				平成22年 4 月 当社上席執行役員								
			おく やま とおる	平成26年 6 月 当社取締役								
	2		奥 山 徹	平成27年 4 月 当社取締役常務執行役員	4,000							
			(昭和26年9月11日生)	平成28年 4 月 当社取締役専務執行役員								
				平成30年 4 月 当社取締役副社長(現任)								
				(平成30年6月現在の担当)								
				海外事業本部長								
			選任の理由									
			長年にわたり工事管理、人事、経営企画・管理部門の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有し									
			長年にわたり工事管理、人事、経営企画・管理部門の要職を歴任し、豊富な経験、実績を有しております。平成30年4月からは取締役副社長に就任しております。人事、経営企画・管理の豊富な経験と経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待できるため、引き続き取締役候補者といたしました。									
			田はは歌と性ろ生成に関する和兄を有しており、歌神技芸成形の強化を図ることが期待できるだめ、引き続き取締役候補者といたしました。									

候番	—— 補	者号	 ふ り が な 氏 名	略歴、当社における地位および担当	所有する当社
番		号	(生年月日)	(重 要 な 兼 職 の 状 況)	の株式数
	3		の 野 ロ 光 男 (昭和28年8月28日生)	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社上席執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員 平成30年4月 当社取締役専務執行役員(現任) (平成30年6月現在の担当) 東京本店長	4,000
			選任の理由		
			長年にわたり工事施工 実績を有しております。 営業業務の豊富な経験と 期待できるため、引き続	管理に携わり、工事部長、事業本部長等の要職を歴代 平成30年4月からは専務執行役員に就任しております 経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の き取締役候補者といたしました。	壬し、豊富な経験、 す。工事施工管理、 ひ強化を図ることが
	4		が くま かず ひこ 小 熊 和 彦 (昭和28年8月6日生)	昭和47年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員 平成24年4月 当社上席執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任) (平成30年6月現在の担当) 東日本支社長	3,500
			選任の理由		
			長年にわたり工事施工 実績を有しております。 営業業務の豊富な経験と	管理に携わり、工事部長、事業本部長等の要職を歴代 平成28年4月からは常務執行役員に就任しておりまで 経営全般に関する知見を有しており、取締役会機能の き取締役候補者といたしました。	壬し、豊富な経験、 す。工事施工管理、 D強化を図ることが
	5		さま だ のり ひこ 志 田 憲 彦 (昭和30年9月23日生)	昭和54年4月 当社入社 平成21年4月 当社執行役員 平成26年4月 当社上席執行役員 平成28年4月 当社常務執行役員 平成28年6月 当社取締役常務執行役員(現任) (平成30年6月現在の担当) 業務統括本部長	3,500
			選任の理由 長年にわたり営業業務 しております。平成28年 経営全般に関する知見を き取締役候補者といたし	に携わり、営業部長、本部長等の要職を歴任し、豊富4月からは常務執行役員に就任しております。営業管有しており、取締役会機能の強化を図ることが期待である。	富な経験、実績を有 管理の豊富な経験と できるため、引き続

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。 つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案については、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候番	補	者号	。 氏 ^{が 名} (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 所有する当社 (重要な兼職の状況) 所有する当社								
				昭和56年7月 当社入社 構								
				平成14年 4 月 当社執行役員								
	1		かわ むら かず ひら 河 村 和 平	平成27年 4 月 当社上席執行役員								
			(昭和30年8月15日生)	YO1,720 平成28年6月 当社取締役【常勤監査等委員】								
				(現任)								
			選任の理由									
			長年にわたり経営管理	業務に携わり、経理部長、管理本部長等の要職を歴任し、豊富な経験、								
			実績を有しております。	経理・財務分野、経営企画、総務・人事分野の豊富な経験をもとに、取締 行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き取締役								
			役会機能の強化と業務執 候補者といたしました。	行の監督に十分な役割を果たすことか期待でさるため、引き続き取締役								
			DATE OF THE OWNER	昭和53年4月 大蔵省(現財務省)入省								
				日昭和59年7月 国税庁伊丹税務署長								
				平成18年7月 財務省中国財務局長								
				平成23年 4 月 武蔵野大学政治経済学部(現経済								
	2		taba く ぼ かず まさ 大 久 保 和 正	学部)教授(現任) —								
			(昭和28年12月8日生)	平成23年6月 当社社外監査役								
				 平成27年 6 月 当社社外取締役								
				平成28年6月 当社取締役【監査等委員】(現								
				任)								
			選任の理由									
			選忙の埋田 会社経営に関与されたことはありませんが、長年にわたり財務省(旧大蔵省)の要職を歴任さ									
			れ、その豊富な経験に基づいた見識を有しており、当社の社外監査役および社外取締役として当 📗									
			社業務内容も熟知されていることがら、社外取締役として独立した立場から取締役会機能の強化 と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者と									
			いたしました。	と業務執行の監督等に十分な役割を果たすことが期待できるため、引き続き社外取締役候補者と いたしました。								

候番	補	者号	s り が な 氏 名 (生年月日)	略歴、当社 (重 要	±における地位および担当 な 兼 職 の 状 況)	所有する当社 の 株 式 数
				昭和48年4月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀 行)入行	株
				昭和63年12月	ドイツDKB 副社長	
				平成14年7月	㈱みずほ銀行調査部長兼みずほ	
			く もん たかし 公 文 敬		総合研究所㈱執行役員チーフエ	
	3		公 X 级 (昭和24年9月23日生)		コノミスト調査本部副本部長	_
			(00/02447)	平成21年 5 月	㈱タカキュー社外監査役	
				平成21年 6 月	共同印刷㈱社外監査役(現任)	
				平成27年 6 月	当社社外監査役	
				平成28年 6 月	当社取締役【監査等委員】(現	
					任)	
			づく見識を有しているこ	とから、社外取締	よび研究機関の要職を歴任され、そ 役として独立した立場から取締役会 期待できるため、引き続き社外取網	会機能の強化と業務
	4		代 見 幸 洋 (昭和27年4月13日生)	昭和51年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月 平成28年6月	(㈱静岡銀行入行 同行 執行役員名古屋支店長 同行 取締役執行役員リスク統 括部長 同行 取締役常務執行役員 同行 常勤監査役 当社社外監査役 当社取締役【監査等委員】(現	_
			選任の理由 長年にわたり金融機関 され、その豊富な経験に 取締役会機能の強化と業 社外取締役候補者といた	 こおいて、コンプ 基づく見識を有し 務執行の監督等に しました。	任) ライアンス・リスク管理および監査 ていることから、社外取締役として 十分な役割を果たすことが期待でき	産業務の要職を歴任 て独立した立場から きるため、引き続き

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。 2. 大久保和正氏、公文敬氏および伏見幸洋氏は、社外取締役候補者であります。

- 3. 大久保和正氏は現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって3年となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者でない役員(監査役)であったことがあります。 公文敬氏および伏見幸洋氏は、現在当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって2年となります。なお、両氏は、過去に当社の業務執行者でない役員(監査
- 4. 当社は大久保和正氏、公文敬氏および伏見幸洋氏との間で、当社定款および会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。また、3氏の選任が承認された場合には、同様の内容の契約を継続する予定であります。

役) であったことがあります。

5. 大久保和正氏、公文敬氏および伏見幸洋氏は、東京証券取引所に独立役員として届け出ており、3氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

以上

(提供書面)

事業報告

(平成29年4月1日から) 平成30年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策を背景にした企業収益や雇用情勢の改善の動きを受け、回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、不透明性は完全には払拭できない状況にありました。

当社グループの建設業界におきましては、技能労働者の需給状況など注視すべき材料はあるものの、再開発需要やインバウンド需要の高まりを背景に、公共投資、民間投資ともに好調を維持し、経営環境は堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略"Decade Strategy 2020"の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、生産性と利益の重視を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比2.2%減の523億63百万円となり、売上高は前連結会計年度比13.2%減の519億6百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は完成工事総利益率が改善したこと等により前連結会計年度比9.8%増の25億30百万円、経常利益は前連結会計年度比16.2%増の28億10百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては特別損失に関係会社整理損失引当金繰入額等80百万円を計上し、また、法人税等8億35百万円を計上した結果、前連結会計年度比3.6%減の18億96百万円となりました。

当連結会計年度において、経営資源の集中と連結決算業務の簡素化、および管理諸経費の削減を図ることを目的として、前連結会計年度まで連結子会社でありましたTAISEIONCHO HAWAII, INC.をALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併し、またALAKA'I PACIFIC,INC.を閉鎖しております。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社および温調エコシステムズ株式会社等が、海外においては米国、中国、インドおよびフィリピン等の各地域を

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) およびその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

なお、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、およびONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン) につきましては、すでに事業の休止を決定しており、閉鎖に向けた手続きを進めております。

当社グループは主として設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」、「フィリピン」および「オーストラリア」の6つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を 事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は435億71百万円となり、売上高は406億15百万円、セグメント利益は20億25百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は66億56百万円となり、売上高は91億68百万円、セグメント利益は5億6百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は21億35百万円となり、売上高は20億86百万円、セグメント利益は1億1百万円となりました。

「インド」におきましては受注高はありません。売上高は35百万円、セグメント損失は74百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は22百万円となりました。

「オーストラリア」におきましては受注高および売上高はありません。セグメント損失は8 百万円となりました。

セグメント別受注高および売上高の状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	第6	6期	第67期		
してクタントの名称	受注高 売上高		受注高	売上高	
日 本	44,257	47,380	43,571	40,615	
米	7,427	10,322	6,656	9,168	
中	1,702	1,927	2,135	2,086	
インド	122	142	_	35	
フィリピン	47	60	_	_	
オーストラリア	_	_	_	_	
合計	53,557	59,833	52,363	51,906	

- ② 設備投資の状況 当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。
- ③ 資金調達の状況 当連結会計年度において、特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位:百万円)

区		分	第64期	第65期	第66期	第67期 (当連結会計年度)
受	注	高	58,025	57,086	53,557	52,363
売	上	高	54,068	56,151	59,833	51,906
	主に帰属する当期終 主に帰属する当期終		△433	1,181	1,967	1,896
1 株当1 株当	たり当期純利 たり当期純損	益又は 失(△)	△66円26銭	180円85銭	301円12銭	290円31銭
総	資	産	41,783	43,228	44,134	41,169
純	資	産	18,503	19,458	21,326	22,852

(注) 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、 第64期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を 算定しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況(平成30年3月31日現在)

① 親会社との関係 該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会	社	名	資	本	金	当議	社の発権比率		主な	事	業内	容	
温調工コ	システムズ	株式会社	20,	000千	円		100.0%	冷	暖房	機器	等則	反売	業
ALAKA' I M	ECHANICAL COF	RPORATION		24千	米ドル		100.0%	管	-		事		業
大成温調機	(上海)	有限公司	20,	064千年	中国元		100.0%	管	-		事		業
TAISEI ONC	CHO INDIA PRIVA	TE LIMITED	300,	000千	印ルピー		100.0%	管	_		事		業
ONCHO	PHILIPPIN	ES,INC.	10,	000千月	七ペソ		100.0%	管	_		事		業
TAISEI ONC	ho australia f	TY.LIMITED	2,	052千	豪ドル		100.0%	不	動	至 賃	賃貸	事	業
NT AUS	TRALIA PTY.	LIMITED	2,	200千	豪ドル		100.0%	不	動	至 賃	貸	事	業

(注) TAISEIONCHO HAWAII,INC.は、平成29年12月31日付でALAKA'I MECHANICAL CORPORATION に、吸収合併しております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは2020年を展望した10年間にわたる成長戦略として、"Decade Strategy 2020"を策定し、「人づくりの会社として成長する」を基本的な成長理念に、長期的な収益力の強化に取り組んでおります。

次年度は、"Decade Strategy 2020"を構成する新中期経営計画「大成温調@Version UP計画」の初年度に当たります。

当社グループの更なる利益成長を図るべく、「企業価値の増大」と「社会への還元」を経営の中核に据え、「魅力あふれる会社」へのバージョンアップを目指してまいります。

具体的には、本業における顧客基盤の強化や調達網の拡充などによる「競争力の向上」、働き 方改革の推進のほか、I C T / I o T 分野への投資拡大や国内外における技術および事業提携先の 発掘などによる「生産性の向上」、認知度および企業ブランドの向上やコーポレートガバナンス の強化などによる「企業価値の向上」に注力することで、本計画の達成を図ってまいります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容(平成30年3月31日現在)

	X			分		事業內容
訤	備	I	事	事	業	冷暖房、給排水衛生、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各 装置の設計、製作および工事請負等
不	動	産	賃 貸	事	業	業務用および居住用の土地建物の賃貸
そ	の	他	\mathcal{O}	事	業	冷暖房機器等の販売、太陽光発電事業、その他

(6) 主要な営業所(平成30年3月31日現在)

① 当 社

本 社 東京都品川区大井一丁目47番1号

支店東北(仙台市)関東(さいたま市)

東関東(千葉市) 横浜(横浜市)

静岡(静岡市) 名古屋(名古屋市)

大阪(大阪市) 九州(福岡市)

営業所 青森(青森市)、盛岡(盛岡市)、秋田(秋田市)、郡山(郡山市)、茨

城 (つくば市) 、宇都宮 (宇都宮市) 、群馬 (太田市) 、千葉県南 (鴨川市) 、東都 (荒川区) 、江東 (江東区) 、多摩 (立川市) 、厚木 (伊勢原市) 、山梨 (中央市) 、新潟 (長岡市) 、三島 (三島市) 、滋賀 (大津市) 、

京都(京都市)、神戸(神戸市)、奈良(奈良市)、和歌山(和歌山市)、

広島(広島市)、四国(高松市)、沖縄(那覇市)

② 子 会 社

温調エコシステムズ株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

ぺんぎんアソシエイツ株式会社

東京都品川区大井一丁目47番1号

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

アメリカ合衆国ハワイ州

大成温調機電工程(上海)有限公司

中華人民共和国上海市

大成温調香港工程有限公司

中華人民共和国香港特別行政区

TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED
インド共和国デリー市
ONCHO PHILIPPINES,INC.
フィリピン共和国マカティ市
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED
オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州

NT AUSTRALIA PTY.LIMITED

オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

ベトナム社会主義共和国ホーチミン市

(7) 使用人の状況(平成30年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

セグメン	トの名称	使	用	人 数	前連結会計年度末比增減
В	本		664	(5) 名	4名減(3名増)
米	玉		62	(213) 名	増減なし(22名減)
ф	玉		82	(2) 名	増減なし(1名減)
イン	/ ド		4	(-)名	15名減(増減なし)
フィリ	1 ピン		1	(-)名	2名減(2名減)
オースト	、ラリア		_	(-)名	増減なし
合	計		813	(220) 名	21名減(22名減)

- (注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 - ② 当社の使用人の状況

使	用	人	数	前事業年度末比増減	平	均	年	龄	平	均	勤	続	年	数
	636 (3) 名		\sim	20名減(1名増)		43.1歳		表					.5年	

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は ()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況(平成30年3月31日現在)

借	入	先	借	入	額
株 式	会 社 み	ず ほ 銀 行		1	160百万円
株式会	社 三 菱 東 京	U F J 銀 行		1	120百万円
株式	会 社 三 井	住 友 銀 行		1	100百万円

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況(平成30年3月31日現在)

① 発行可能株式総数

27,500,000株

② 発行済株式の総数

7,182,487株

③ 株 主 数

1,431名

④ 大株主 (上位10名)

株 主	名	持	株	数	持	株	比	率
アクアウェッ	ジ (株)		993=	F株			15	2%
大 成 温 調 取 引 先 持	株会		820				12.	6
水谷日出	上 夫		556				8.	5
河 村 和	平		401				6.	1
一般財団法人ぺんぎん奨き	学財団		350				5.	4
大 成 温 調 従 業 員 持	株会		319				4.	9
KBL EPB S.A. 107	7 0 4		179				2.	7
dalton kizuna (master) fl	JND LP		112				1.	7
日本トラスティ・サービス信託	銀行㈱		110				1.	7
和田ふみ	タ 子		75				1.	1

(注) 上記のほかに自己株式(649,356株)を保有しており、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況(平成30年3月31日現在)

地位	氏	名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	水谷	憲一	
取締役専務執行役員	奥山	徹	社長室長
取締役常務執行役員	野口	光 男	首都圏事業本部長、ファシリティ事業本部長
取締役常務執行役員	小熊	和 彦	東日本事業本部長
取締役常務執行役員	志田	憲彦	経営管理本部長、営業推進本部長
取締役(監査等委員・ 常勤)	河 村	和 平	
取締役(監査等委員)	大久保	和 正	武蔵野大学経済学部教授
取締役(監査等委員)	公文	敬	共同印刷株式会社社外監査役
取締役(監査等委員)	伏 見	幸 洋	

- (注) 1. 取締役(監査等委員)大久保和正氏、取締役(監査等委員)公文敬氏および取締役(監査等委員)伏 見幸洋氏は、社外取締役であります。
 - 2. 取締役(監査等委員)河村和平氏、取締役(監査等委員)大久保和正氏、取締役(監査等委員)公文 敬氏および取締役(監査等委員)伏見幸洋氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知 見を有しております。
 - ・取締役(監査等委員)河村和平氏は、長年にわたり経営管理業務に携わり、経理部長、管理統括部長 等の要職を歴任しております。
 - ・取締役(監査等委員)大久保和正氏は、財務省(旧大蔵省)の要職(中国財務局長等)を歴任しております。

- ・取締役(監査等委員)公文敬氏は、株式会社みずほ銀行の要職(調査部長等)を歴任しております。
- ・取締役(監査等委員)伏見幸洋氏は、株式会社静岡銀行の要職(取締役常務執行役員、常勤監査役等) を歴任しております。
- 3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために河村和平氏を常勤の監査等委員として選定しております。
- 4. 当社は、社外取締役の全員を、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。
- 5. 平成30年4月1日付で取締役の地位および担当を次のとおり変更しております。

氏			名	新役職および担当	旧役職および担当
奥	Ш		徹	取締役副社長 海外事業本部長	取締役専務執行役員 社長室長
野		光	男	取締役専務執行役員 東京本店長	取締役常務執行役員 首都圏事業本部長、ファシリティ事業 本部長
小	熊	和	彦	取締役常務執行役員 東日本支社長	取締役常務執行役員 東日本事業本部長
志		憲	彦	取締役常務執行役員 業務統括本部長	取締役常務執行役員 経営管理本部長、営業推進本部長

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支	給	人	員	支	給	額
取締役(監査等委員を除く)				8名		163,5	590千円
取締役(監査等委員)(うち社外取締役)				4名 (3)		38,4 (19,3	125千円 375)
合 計 (う ち 社 外 役 員)				12名 (3)		202,0 (19)15千円 9,375)

- (注) 1. 上記には、平成29年6月27日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
 - 2. 監査等委員である取締役を除く取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)と決議いただいております。
 - 3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月28日開催の第65回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員等に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役大久保和正氏は、武蔵野大学経済学部教授であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

取締役公文敬氏は、共同印刷株式会社社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

口. 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役(監査等委員) 大久保 和 正	当事業年度に開催された取締役会16回、監査等委員会15回の全てに、監査等委員として出席し、長年の財務省(旧大蔵省)勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。
取締役 (監査等委員) 公文 文 敬	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に、監査等委員会15回のうち14回に、監査等委員として出席し、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。
取締役 (監査等委員) 伏 見 幸 洋	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に、監査等委員会15回のうち全てに、監査等委員として出席し、長年の金融機関勤務により培われた経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行っております。また、監査等委員会において、監査結果についての意見交換など専門的な見地から適宜、必要な助言・発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名 称 優成監査法人
 - (注)優成監査法人は平成30年7月2日をもって太陽有限責任監査法人と合併し、存続監査法人は太陽有限責任監査法人となります。

②報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上 の利益の合計額	42,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の 監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監 査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
 - 2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

内部統制システム構築の基本方針

- 1. 当社および当社子会社(以下、当社グループという)の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 当社グループは、企業の社会的責任を果たすために行動憲章を制定し、役職員等が遵守すべき 規範として企業倫理規程およびコンプライアンス管理規程を定める。
 - (2) 当社グループは、内部通報制度規程を定め、内部通報による不正行為等の早期発見および是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
 - (3) 当社グループの取締役は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、 率先して誠実に行動憲章、企業倫理規程等を遵守する。また、内部統制委員会を設置し法令等 遵守体制を整備し、役職員等への遵法意識の浸透および定着を図る。
- 2. 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 当社グループは、取締役会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行にかかる情報については、文書管理規程および情報管理諸規程に従い保管、管理する。
 - (2) 上記の文書管理規程および情報管理諸規程については、業務の適正を確保するための体制の整備の観点より見直し、必要な改訂を行う。
- 3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 当社グループは、危機発生への速やかな対応を図るため、経営危機管理規程、リスク管理規程、その他関連規程を定め、グループ全体の危機管理体制を整備する。
 - (2) 品質、安全、環境、コンプライアンス、損益等の主なリスクに対応するため、社内横断的な内部統制委員会を設置し、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備する。
- 4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 当社グループは、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回開催し、また必要に応じて随時開催することにより、重要事項の決定および業務の執行の監督を行う。

- (2) 業務執行機能の責任と権限を明確にするために執行役員制度を導入し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図る。
- (3) 代表取締役の指名する者をもって構成する経営会議を設置し、当社グループ全体の経営方針、 重要課題、対処すべき事業等のリスクについて審議を行い、迅速な意思決定を行うための体制 を整える。
- (4) 取締役会規程、職務権限規程、その他関連規程により、取締役の合理的な業務分掌、チェック機能を備えた権限、意思決定および指揮命令系統を整備する。また、子会社においてもこれに準拠した体制を構築する。
- 5. 当社子会社の取締役等の職務執行にかかる事項の当社への報告に関する事項
 - (1) 当社子会社については、国内関係会社管理規程、海外関係会社管理規程により、自社の事業の経過、財産の状況その他重要な事項について、当社へ定期的に報告する体制を構築する。
 - (2) 子会社等のリスク情報の有無を監査するため内部監査室を中心とした、定期的な監査を実施する体制を構築する。監査の結果、子会社等に損失の危険の発生を確認した場合には、ただちに取締役、監査等委員会、その他担当部署に報告される体制を構築する。
- 6. 監査等委員会がその職務を補助すべき取締役および使用人を置くことを求めた場合における当該取締役および使用人に関する事項

当社は監査等委員会が監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人を求めた場合には、必要な取締役および使用人を配置する。

- 7. 前号の取締役および使用人の取締役(当該取締役および監査等委員である取締役を除く)からの独立性および監査等委員会の当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - (1) 前号の使用人の任命および人事に関しては、監査等委員会の承認を必要とする。
 - (2) 当該使用人は、他部門の使用人を兼務することができず、その指揮命令系統は監査等委員会とする。

- 8. 当社グループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
 - (1) 監査等委員会が内部統制の実施状況を監査するため、当社グループの役職員等から、いつでも報告を受けることができる体制を整備する。また、内部通報制度により役職員等の法令等違反行為を監査等委員会に報告する体制とする。
 - (2) 当社コンプライアンス担当役員は、当社監査等委員会に内部通報の状況等について報告する。
 - (3) 当社グループは、上記の報告を行った役職員等に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱を行うことを禁止する。
- 9. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行につき、費用の前払を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

- 10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査等委員会が選定する監査等委員が、取締役会、その他重要な会議に出席する等、代表取締役および取締役ならびに執行役員等と定期的に意見交換を行う場を確保する。
 - (2) 監査等委員会は、代表取締役等と協議の上、特定の事項について、内部監査室、コーポレート本部その他の各部門に監査の協力を求めることができる体制を整備する。
- 11. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方およびその整備状況

当社グループは、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との 関係を一切遮断し、それらの活動を助長させたり、経済的利益を含む一切の利益を供与することに 荷担しないことを基本方針とする。

役職員等に「反社会的勢力との対応要領」を明文化し周知徹底を行う。また取引先等の契約書に 反社会的勢力排除条項を加え、反社会的勢力との関係を遮断する。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当連結会計年度に実施した業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 当連結会計年度において、取締役会を16回開催し、法令に定められた事項や予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、また、業務執行を行なう取締役から職務の執行状況等について適宜報告いたしました。
- ② 当連結会計年度において、監査等委員会を15回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、また、個々の監査等委員である取締役が取締役会、経営会議等の重要な社内会議への出席、業務および財産の状況の監査を通じて把握した取締役(監査等委員である取締役を除く)の職務の執行状況、法令等の遵守状況について報告いたしました。
- ③ 社長を委員長とする内部統制委員会を6回開催し、同委員会の分科会より報告を受け、取締役会への報告事項を審議すると共に、全社の各部門に対して「不正リスクチェックリスト」の提出を求め、各部門のコンプライアンスの遵守状況を確認いたしました。
- ④ 各部門へ「災害対応ファイル」を配布し、災害時における連絡体制および初動体制の確認を行ないました。

また、災害時における安否確認システムの訓練を実施いたしました。

⑤ 取締役を対象にコーポレートガバナンス・コードで求められているトレーニングを実施いたしました。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社グループの中長期的な成長へ向けた事業展開、経営基盤の強化等を図りながら、株主への長期的な利益還元を重要な経営課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

(注) 本事業報告の記載数字は、金額および株数については表示単位未満の端数を切り捨て、比率その他については四捨五入しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産	(か部	負 債 0	か部
科 [3	金額	科目	金額
流 動 資 産		31,690,513	流 動 負 債	17,621,896
現 金 及 び 3	魚 金	10,749,097	支払手形及び工事未払金等	13,059,164
受取手形及び完成工事未収	7入金等	15,149,586	短 期 借 入 金	385,007
電子記録像	養 権	3,449,179	未払法人税等	456,799
有 価 証	券	483,358	未成工事受入金	2,460,565
 未成工事支	出金	1,016,170	賞 与 引 当 金	282,211
商		11,055	完成工事補償引当金	50,135
	料	109,451	工事損失引当金	83,922
		339,357	そ の 他	844,092
			固定負債	694,879
₹ 0	他	640,981	退職給付に係る負債	124,013
算 倒 引 当 	金	△257,724	関係会社整理損失引当金	96,000
固定資産		9,478,488	繰 延 税 金 負 債	294,831
有形固定資産		3,691,142	そ の 他	180,033
建物及び構	築物	1,013,634	負 債 合 計	18,316,776
機械装置及び運	搬具	613,117	純 資 産	の部
土	地	1,962,911	株主資本	21,768,292
そ の	他	101,478	資 本 金	5,195,057
 無形固定資産		390,326	資本剰余金	5,077,752
│ │ 投資その他の資産		5,397,019	利益剰余金	11,886,058
投資有価調		4,309,348	自己株式	△390,575
	金	165,548	その他の包括利益累計額	1,083,933
		62,568	その他有価証券評価差額金	983,569
			為替換算調整勘定	108,063
その	他	1,246,279	退職給付に係る調整累計額	△7,699
貸 倒 引 当	金	△386,725	純 資 産 合 計	22,852,226
資 産 合	計	41,169,002	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,169,002

連結損益計算書

(平成29年4月1日から) 平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	50,907,655	
その他売上高	998,470	51,906,126
売 上 原 価		
完成工事原価	44,056,870	
その他売上原価	739,989	44,796,860
元 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7 3 3,3 6 3	1 1,7 30,000
元 元 五 十 一 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	6,850,784	
		7 100 265
	258,481	7,109,265
販売費及び一般管理費	_	4,578,903
営 業 利 益		2,530,362
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	86,763	
持分法による投資利益	82,581	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,000	
受 取 保 険 金	100,140	
そ の 他	50,802	324,288
営業外費用		,
支 払 利 息	8,378	
為 替 差 損	29,603	
そ の 他	5,706	43,688
経常利益	3,700	2,810,962
Table 1		2,010,902
	1,650	1 650
	1,050	1,650
特別 損失 失	F0.700	
関係会社整理損失引当金繰入額	58,728	
会員権評価損	1,240	
損 害 賠 償 金	20,380	80,348
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,732,264
法人税、住民税及び事業税	802,057	
法人税等調整額	33,584	835,642
当 期 純 利 益		1,896,622
親会社株主に帰属する当期純利益		1,896,622

連結株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から) 平成30年3月31日まで)

						(単位:千円)
			株	主	本	
	資	本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成29年4月1日 期首残高	5,	195,057	5,077,752	10,294,144	△390,575	20,176,377
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当				△300,524		△300,524
親会社株主に帰属する当期純利益				1,896,622		1,896,622
自己株式の取得						_
連 結 範 囲 の 変 動				△4,183		△4,183
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計		_	_	1,591,914	_	1,591,914
平成30年3月31日 期末残高	5,	195,057	5,077,752	11,886,058	△390,575	21,768,292
		そ の	他 の 包 技		計額	
	その他券評価	有 価 証差 額 金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計 額合計	純 資 産 合 計
平成29年4月1日 期首残高	1,	003,611	183,637	△37,283	1,149,964	21,326,342
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当						△300,524
親会社株主に帰属する当期純利益						1,896,622
自己株式の取得						_
連結節囲の変動						△4 183

	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	棋 貝 庄 ロ il
平成29年4月1日 期首残高	1,003,611	183,637	△37,283	1,149,964	21,326,342
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					△300,524
親会社株主に帰属する当期純利益					1,896,622
自己株式の取得					-
連 結 範 囲 の 変 動					△4,183
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△20,042	△75,573	29,584	△66,030	△66,030
連結会計年度中の変動額合計	△20,042	△75,573	29,584	△66,030	1,525,883
平成30年3月31日 期末残高	983,569	108,063	△7,699	1,083,933	22,852,226

連結注記表

- 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等
 - (1) 連結の範囲に関する事項
 - ① 連結子会社の状況

・連結子会社の数

9社

・連結子会社の名称

温調エコシステムズ株式会社 ペんぎんアソシエイツ株式会社

ALAKA'I MECHANICAL CORPORATION

大成温調機電工程(上海)有限公司

大成温調香港工程有限公司 ONCHO PHILIPPINES,INC.

TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY.LIMITED

NT AUSTRALIA PTYLIMITED

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたぺんぎんア ソシエイツ株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より新た に連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました TAISEIONCHO HAWAII,INC.はALAKA'I MECHANICAL CORPORATIONへ吸収合併したため、およびALAKA'I PACIFIC,INC.は閉鎖したため、当連結会計年度より連結の範囲から 除いております。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称

TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

- (2) 持分法の適用に関する事項
 - ① 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の状況
 - ・持分法適用の非連結子会社および関連会社数

1社

・主要な会社等の名称

SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATION

② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

・主要な会社等の名称 TOP ENGINEERING VIETNAM COMPANY LIMITED

・持分法を適用しない理由 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要

性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社および持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社および持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

- (4) 会計方針に関する事項
 - ① 重要な資産の評価基準および評価方法
 - イ. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に

より処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産の評価基準および評価方法

・未成丁事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切

下げの方法により算定)

・商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切

下げの方法により算定)

・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)

また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、建物および平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社における耐用年数および残存価額に ついては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 口. 無形固定資産

(リース資産を除く)

当社および連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国 内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

口. 當与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

八. 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

二. 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

ホ. 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 完成工事高の計上基準

当社の完成工事高の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事については工事完成基準によっております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

□. 退職給付に係る負債の計上 基進 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計 年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除し た額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ハ、消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産および担保に係る債務
 - ① 担保に供している資産

建	物	350,716千円
土	地	317,186千円
		667,903千円

② 担保に係る債務

I	事:	未 払	金	等	200,000千円
短	期	借	入	金	160,000千円
	-	<u></u>			360,000千円

③ 上記の他、営業保証として担保に供しているもの その他

の 他 10,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,420,801千円

(3) たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は13,984千円 (うち、未成工事支出金13,984千円)であります。 (4) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形114,269千円電子記録債権83,709千円支払手形1.175.114千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株	式(り 種	類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普	通	株	式	7,182,487株	一株	一株	7,182,487株

(2) 自己株式の数に関する事項

株	式 0)種	類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普	通	株	式	649,356株	一株	-株	649,356株

- (3) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額等

平成29年6月27日開催の第66回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 300,524千円

・1 株当たり配当金額 46円

・基準日 平成29年3月31日・効力発生日 平成29年6月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成30年6月26日開催の第67回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額 300,524千円

・1株当たり配当金額 46円

・基準日 平成30年3月31日・効力発生日 平成30年6月27日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。

受取手形及び完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、信用リスクに晒されておりますが、社内管理規程に従い、格付の高い発行体が発行する有価証券のみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。 借入金の使途は運転資金(主として短期)であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	10,749,097	10,749,097	_
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等	15,149,586		
貸倒引当金(※2)	△11,740		
	15,137,845	15,135,757	△2,088
(3) 電子記録債権	3,449,179	3,449,179	_
(4) 有価証券および投資有価証券			
関係会社株式	608,192	641,642	33,449
その他有価証券	3,962,153	3,962,153	_
(5) 長期貸付金	165,548		
貸倒引当金(※2)	△161,683		
	3,865	4,237	372
(6) 支払手形及び工事未払金等	(13,059,164)	(13,059,164)	_
(7) 短期借入金	(385,007)	(385,007)	_

- (※1) 負債に計上されているものは、() で示しております。
- (※2) 受取手形及び完成工事未収入金等、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項
 - (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金等、および(3) 電子記録債権 短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただ し、1年を超えるものについては、一定期間ごとに分類し、満期までの期間および信用リスクを加味し た利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - (4) 有価証券および投資有価証券 これらの時価について、株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関 等から提示された価格によっております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、デリバティブ部分を合理的に区分して測定することができないため、複合金融商品全体を取引先の金融機関から 提示された価格によって評価しております。
 - (5) 長期貸付金 長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを満期までの期間 および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - (6) 支払手形及び工事未払金等、ならびに(7) 短期借入金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額222,359千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)や賃貸用住宅を有しております。 平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,750千円(賃貸収益はその他売上高および営業外収益、賃貸費用はその他売上原価に計上)、固定資産売却益は1,650千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額および時価は、次のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連	結	貸	借	対	照	表	計	上	額	- 当連結会計年度末の時価
当連結会計年	度期首	残高	当連約	洁会計	年度增	曽減額	当連	結会計	十年度末残高	
	981,	499			△150	,200			831,299	1,390,755

- (注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
- (注2) 当連結会計年度の増減額は、売却および減価償却による減少額であります。
- (注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

3,497円90銭

(2) 1株当たり当期純利益

290円31銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産	の 部	負 債	0	部
科目	金額	科		金 額
流動資産	26,347,026	流動負債	-	14,678,827
現金及び預金	9,067,472		形	6,029,554
受 取 手 形	1,081,107	支 払 手 工 事 未 払		5,597,725
電子記録債権	3,449,179	短期借入		380,000
完成工事未収入金	10,905,094	リースの		46,700
一	14,661	未 払	金	62,780
有価証券	298,570	未払法人	税等	456,474
有 価 証 券 未 成 工 事 支 出 金	713,544	未払費	前用	184,269
前払費用	76,615	未成工事受	入金	1,355,813
操 延 税 金 資 産	339,243	前 受	金	11,051
繰延税金資産 未収消費税等	47,622	預り	金	135,052
未 収 入 金	63,186	賞与引当		272,135
立替金	257,228	完成工事補償引	当金	50,135
To do	46,852	工事損失引	当 金	75,747
繰延税金費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	△13,351	そのの	一曲	21,385
固定資産	11,410,890	固定負債	. —	487,455
有形固定資産	3,106,203	リース 信		72,546
建物	868,908		当金	93,280
構築物	9,726	預り保証		30,143
構 築 物 機 械 装 置	380,542		負債	290,613
車 両 運 搬 具	10	その	他	873
工具器具備品	24,845	負 債 合	計	15,166,283
車 両 運 搬 具 工 具 器 具 備 品 土 力 - ス 資	1,770,374	純 資	産	の部
	51,795	人 株 主 資 本		21,601,674
無形固定資産	386,950	資 本 🕏	£	5,195,057
電話加入権	17,484		金	5,087,248
ソフトウェア	8,560	資 本 準 備		5,086,553
ソフトウエア仮勘定	291,174		余金	694
リース資産	57,731		È	11,709,944
その他	12,000	利益準備		436,826
投資その他の資産	7,917,736	その他利益剰	余金	11,273,118
投資有価証券	3,199,863	特別償却準	備金	202,421
関係会社株式	3,401,816	別途積		6,452,283
出 資 長 期 貸 付 金 差 入 保 証 金	2,254	操越利益剰	余金	4,618,413
長期貸付金	473,303		t	△390,575
差入保証金	161,073	評価・換算差額等		989,959
その他質倒引当金	1,238,121	その他有価証券評価差額		989,959
	△558,696	純 資 産 合		22,591,633
資 産 合 計	37,757,916	負債・純資産	合 計	37,757,916

損益計算書

(平成29年 4 月 1 日から) 平成30年 3 月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		
完 成 工 事 高	39,648,330	
その他売上高	238,945	39,887,275
売 上 原 価		
完成工事原価	34,250,887	
その他売上原価	123,482	34,374,370
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,397,442	
その他売上総利益	115,463	5,512,905
販売費及び一般管理費		3,519,585
営 業 利 益		1,993,320
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	140,235	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4,000	
受 取 保 険 金	120,540	
その他	28,619	293,396
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,540	
為 損	16,931	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,569	0.4 = 0.0
その他	3,697	26,738
経 常 利 益		2,259,978
特別 損 失	126,000	
子会社株式評価損	136,900	120110
会員権評価損	1,240	138,140
税引前当期純利益	764004	2,121,838
法人税、住民税及び事業税	764,884	770 6 4 4
法人税等調整額	13,760	778,644
当期純利益		1,343,193

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から) 平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

			株	主		資	本		
		資 2	本 剰 弁	金	利	益	剰	余	金
	資本金		2 0 4	答士副令令		そ(の他利益剰余金	金	利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	特別償却準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	合計
平成29年4月1日 期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	260,115	6,452,283	3,518,049	10,667,274
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩						△57,694		57,694	_
剰余金の配当								△300,524	△300,524
当期純利益								1,343,193	1,343,193
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	_	_	_	_	_	△57,694	_	1,100,364	1,042,669
平成30年3月31日 期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,421	6,452,283	4,618,413	11,709,944

	株主	資本	評価・換	算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	評価・換算差 額 等 合 計	純資産合計
平成29年4月1日 期首残高	△390,575	20,559,004	1,002,324	1,002,324	21,561,328
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		_			_
剰余金の配当		△300,524			△300,524
当期純利益		1,343,193			1,343,193
自己株式の取得		_			_
株主資本以外の 項目の事業年度中の 変動額(純額)			△12,364	△12,364	△12,364
事業年度中の変動額合計	_	1,042,669	△12,364	△12,364	1,030,305
平成30年3月31日 期末残高	△390,575	21,601,674	989,959	989,959	22,591,633

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準および評価方法
 - ① 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

建物および平成28年4月1日以降に取得した構築物については定額 法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用してお ります。

(3) 引当金の計 ト基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりま す。

③ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上して おります。

④ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事 のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積る ことができる丁事について、その損失見積額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務 および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 完成丁事高の計 ト基準

完成工事高の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事については工事進行基準、その他の工事に ついては工事完成基準によっております。なお、工事進行基準を適用 する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によ っております。

② 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産および担保に係る債務
 - ① 担保に供している資産

建	į	物	350,716千円
土	-	地	317,186千円
	計		667,903千円

② 担保に係る債務

子会社温調エコシステムズ㈱の買掛金	200,000千円
短期借入金	160,000千円
	360,000千円

③ 上記の他、営業保証として担保に供しているもの

差 入 保 証 金 10,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,356,718千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 118,900千円

② 長期金銭債権 482,237千円

③ 短期金銭債務 102,826千円

(4) たな卸資産および工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は13,984千円 (うち、未成工事支出金13,984千円)であります。

(5) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、 事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が事業年度末日残高に含まれておりま す。

受取手形112,135千円電子記録債権83,709千円支払手形1.174.840千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

① 売上高 45,763千円

② 仕入高 507,199千円

③ その他の営業取引 156,548千円

(2) 営業取引以外の取引高 97.384千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株	式(カ 種	類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普	通	株	式	649,356株	一株	一株	649,356株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金損金算入限度超過額	181,662千円
賞与引当金損金算入限度超過額	83,327千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	175,161千円
工事損失引当金損金算入限度超過額	23,193千円
減価償却費損金算入限度超過額	74,602千円
投資有価証券評価損否認	41,967千円
関係会社株式評価損否認	784,801千円
会員権評価損否認	26,153千円
繰越外国税額	3,176千円
未払事業税等否認	33,754千円
土地減損損失否認	383,674千円
工事未払金否認	164,950千円
その他	61,649千円
繰延税金資産小計	2,038,074千円
評価性引当額	△1,498,797千円
繰延税金資産合計	539,277千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△400,877千円
特別償却準備金	△89,336千円
その他	△433千円
繰延税金負債合計	△490,646千円
繰延税金資産純額	48,630千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

特記すべき事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
- (2) 1株当たり当期純利益

3,458円01銭 205円60銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

大成温調株式会社 取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指 定 社 員 $\Delta = 1$ 公認会計士 本 間 洋 $\Delta = 1$ 印

指定社員公認会計士鶴見 寛印

指 定 社 員 Δ 公認会計士 石 上 卓 哉 Ω

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、大成温調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

大成温調株式会社 取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

指定社員公認会計士本間洋一回業務執行社員公認会計士本間

指定社員公認会計士鶴見 寛印

指定社員公認会計士石上卓哉邸業務執行社員公認会計士石上卓哉邸

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、大成温調株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

当監査等委員会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第67期事業年度における 取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告い たします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会 決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及 び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求 め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果 会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果 会計監査人優成監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。 平成30年5月22日

大成温調株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 河 村 和 平 🗊

監査等委員 大久保 和 正 ⑩

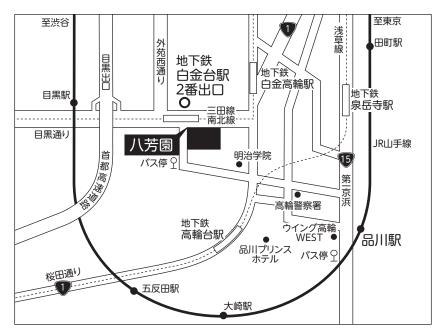
監査等委員 公 文 敬印

監査等委員 伏 見 幸 洋 印

(注) 監査等委員大久保和正、公文敬及び伏見幸洋は、会社法第2条第15号及び第331条第6 項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会会場ご案内図



会 場 八芳園 3階「CHAT(チャット)」 東京都港区白金台一丁目1番1号 TEL(03)3443-3111(代表)

交 通 (鉄 道) 東京メトロ南北線、都営三田線

白金台駅下車 2番出口より、徒歩1分

JR山手線、東急目黒線

目黒駅下車 徒歩15分

(タクシー) 目黒・五反田・品川駅より、5分

駐車場はございますが、混雑が予想されますので、なる べく公共交通機関のご利用をお願いいたします。





